



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉川 進

問合せ先責任者 取締役財務部長 田中 孝雄

TEL (03)3501-0511

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(単位 百万円未満切捨て)

|        | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|
|        | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17年3月期 | 157,964 | 1.7 | 10,834 | 4.7  | 11,301 | 13.0 |
| 16年3月期 | 155,250 | 0.8 | 10,347 | 22.4 | 9,998  | 24.3 |

|        | 当期純利益  |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|--------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円    | %     | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 17年3月期 | 6,581  | 48.6  | 39 33          | -                     | 12.5           | 7.1          | 7.2          |
| 16年3月期 | 12,812 | 186.6 | 76 40          | -                     | 29.0           | 6.1          | 6.4          |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 43百万円 16年3月期 47百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 167,340,851株 16年3月期 167,701,748株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 17年3月期 | 157,420 | 55,293 | 35.1   | 330 62    |
| 16年3月期 | 160,574 | 50,040 | 31.2   | 299 05    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 167,244,543株 16年3月期 167,332,063株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年3月期 | 14,187               | 6,110                | 10,398               | 15,303            |
| 16年3月期 | 11,660               | 4,112                | 15,990               | 17,594            |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円   |
| 中間期 | 79,000  | 5,000  | 3,000 |
| 通期  | 160,000 | 11,400 | 6,600 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 46銭

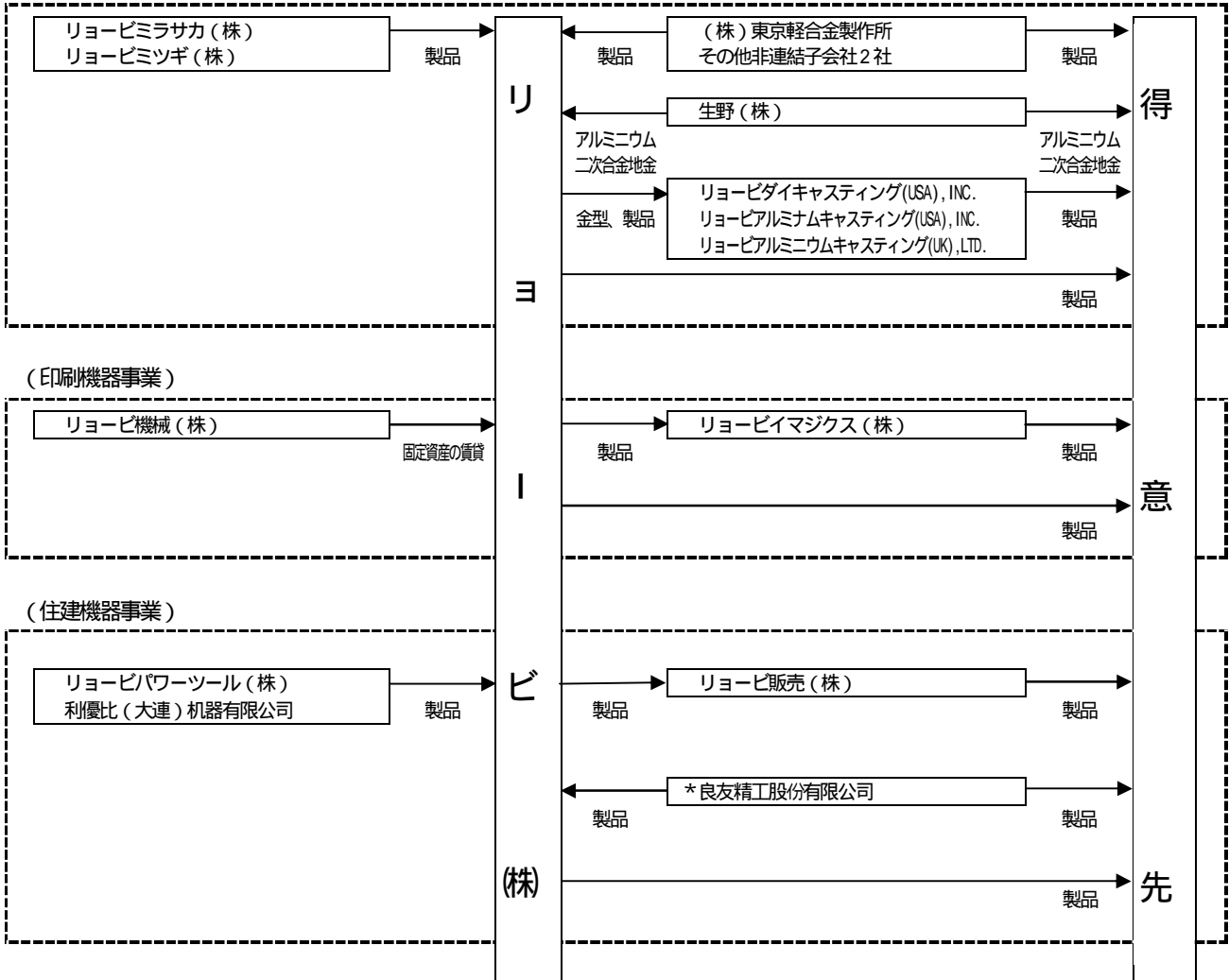
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

|                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| リョービコンピュータービジネス(株)      | (グループ内の会社の情報システム処理) |
| リョービ開発(株)               | (ゴルフ場経営)            |
| リョービホールディングス(USA), INC. | (北米の子会社の統括管理)       |
| リョービファイナンスCORP.         | (北米の子会社への貸付)        |
| その他非連結子会社1社             |                     |

連結子会社  
持分法適用子会社  
\*持分法適用関連会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

## 2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様へ安定した配当を継続してお届けすることを配当政策の基本にしています。今後も収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、業績に裏付けられた配当を行います。

## 3. 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな側面に及んでいると認識しています。当社はこれらに対する取り組みを強化・充実しています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

## 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社が将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社ならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。「原材料高、製品安」が続く中、コストダウンについては、各事業で強力に取り組んでいます。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

### (1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧での生産体制などを活かし自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。平成17年4月18日付で発表した中国へのダイカスト事業子会社の設立は、当事業の世界戦略体制を一層強化するものです。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

### (2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。需要が増している中型印刷機については、生産能力の増強により対応していく考えです。

### (3)住建機器事業

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）事業は、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進することにより、競争力の強化をはかっています。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しています。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、積極的な情報開示、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて社会的責任を果たしながら成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

(2) 経営体制と内部統制システムの状況

経営体制

当社は取締役、監査役制度をとっていますが、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかります。現在、取締役は6名、監査役は4名(うち2名は社外監査役)を選任しています。また、平成12年6月から執行役員制度を導入し、現在、執行役員は14名います(全取締役が執行役員を兼務)。

「取締役会」では主として重要事項の意思決定と業務執行の監督を、執行役員を中心とする「業務執行会議」では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。また、取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する「人事・組織委員会」を設けています。

コンプライアンス体制

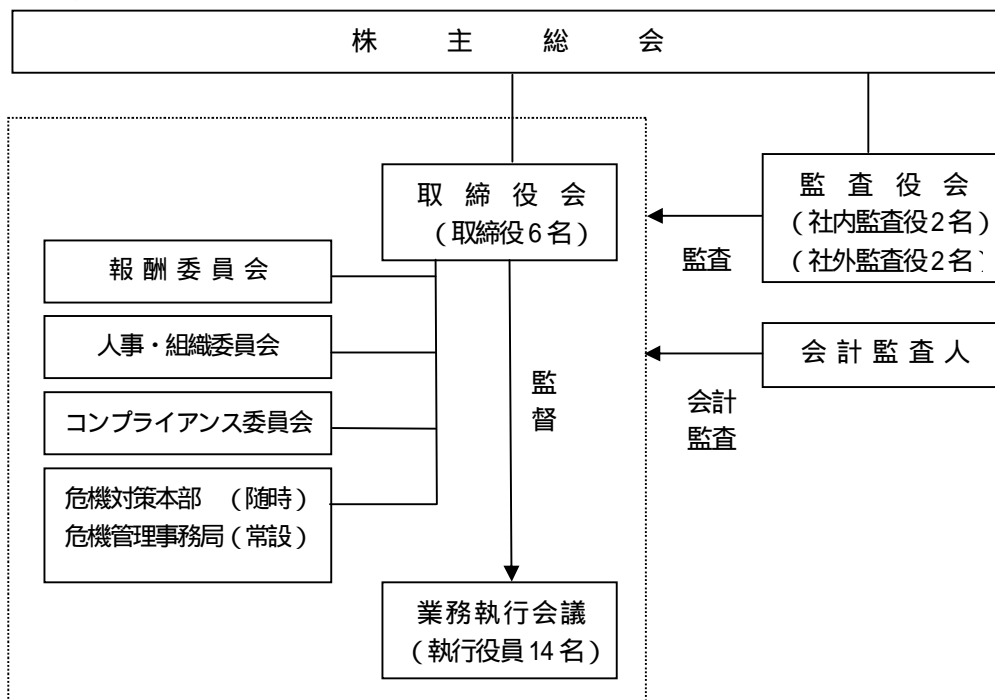
法令および社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。

推進体制としては、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

危機管理体制

経営資源である人、物、金、情報、技術並びに社会的信用などに被害が及ぶ状態、または及ぶ恐れのある状態を危機と定義し、その発生を予防するとともに、発生時の対応を迅速、確実に行うために、危機管理取扱規程および個別危機管理マニュアルを制定しています。

危機管理の組織体制としては、総務部に危機管理事務局を常設しています。また、危機発生時には状況によって危機対策本部を設置し、各組織と連携しながら迅速かつ適切な措置をとるようにしています。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社の法務・監理課が担当しており、各事業部門及び子会社に対して年間20～30日程度、債権管理及び在庫管理を中心とした業務監査を実施し、業務の適正化及び効率化をはかっております。

監査役監査については、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会及び業務執行会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、並びに会計監査人から会計監査結果の報告を受ける等の活動を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名   | 所属する監査法人 |
|-------------------|----------|
| 指定社員 業務執行社員 吉田 洋  | 監査法人トーマツ |
| 指定社員 業務執行社員 近藤 敏弘 | 監査法人トーマツ |
| 指定社員 業務執行社員 内田 淳一 | 監査法人トーマツ |

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資の増加や欧米・アジアの景気を背景にした堅調な輸出などに支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、原材料価格の高騰、米ドルに対する円高の進行などにより、景気の先行きが懸念されています。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

### 2. 当期の業績（（ ）内は前期比）

#### （1）売上高・損益

（単位：百万円）

|       | 連結（前期比）           | 単独（前期比）           |
|-------|-------------------|-------------------|
| 売上高   | 157,964（1.7%増）    | 112,387（5.6%増）    |
|       | 国内 114,719（2.7%増） | 国内 91,074（3.0%増）  |
|       | 海外 43,244（0.6%減）  | 輸出 21,312（18.5%増） |
| 営業利益  | 10,834（4.7%増）     | 6,943（18.0%増）     |
| 経常利益  | 11,301（13.0%増）    | 7,908（23.3%増）     |
| 当期純利益 | 6,581（48.6%減）     | 4,505（50.6%減）     |

連結、単独とも増収、営業増益、経常増益、当期減益となりました。

連結売上高はダイカスト事業が減少しましたが、印刷機器事業、住建機器事業が伸ばし、増収となりました。単独売上高はダイカスト、印刷機器、パワーツール、建築用品の各分野で伸ばし、3期連続の増収となりました。

売上高の増加、原価低減の取り組みなどにより連結、単独とも3期連続の営業増益、経常増益となりました。連結の営業利益および連結、単独の経常利益は過去最高額でした。当期純利益については前期のような保有有価証券の一部売却による特別利益がないことから、連結、単独とも減益となりました。

#### （2）事業別の状況

##### ダイカスト事業

売上高は1,054億91百万円（0.8%減）、営業利益は56億69百万円（7.8%減）、売上高営業利益率は5.4%（前期は5.8%）となりました。

国内自動車メーカー向けが堅調でしたが、円高（対米ドル）による為替換算の影響などから米国子会社の売上が減少し、全体では減収となりました。利益についてはコストダウンや生産性の向上などに取り組みましたが、原材料価格の値上げやプライスダウンを吸収しきれず減益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、一層のコストダウンを推進していきます。

##### 印刷機器事業

売上高は276億94百万円（13.7%増）、営業利益は30億50百万円（34.3%増）、売上高営業利益率は11.0%（前期は9.3%）となりました。

中型印刷機（B2・A2・B3サイズ）が国内販売、輸出とも伸ばしました。利益については売上高が増加したこと、コストダウンを一層進めたことにより増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、中型印刷機の需要増に対応した生産力の増強をはかり、さらなる収益拡大をめざします。

#### 住建機器事業

売上高は 247 億 78 百万円 (4.1%増)、営業利益は 21 億 12 百万円 (4.4%増)、売上高営業利益率は 8.5% (前期は 8.5%) となりました。

パワーツールの国内販売は減少しましたが、パワーツールの輸出および建築用品の国内販売を伸ばし、全体では増収となりました。利益については売上高の増加に加えて、生産効率の向上などに取り組み、増益となりました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンを進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

#### 3. 当期の利益配分

当期の配当につきましては、平成 17 年 4 月 18 日付で発表したとおり、前期同様、1 株当たり 7 円 50 銭を期末配当としてまとめて行う予定にしています。

#### 4. 次期の見通し

原油や原材料価格の値上がり、為替の変動など先行きの懸念材料がいろいろあります。

当社グループとしましては、商品開発力、販売力、製造力を高めるとともに、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における次期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独ともに前期比増収・増益を見込んでいます。売上高はダイカスト事業の米国子会社が為替の影響もあり減少が見込まれますが、印刷機器事業、住建機器事業が伸ばし、全体では増収となる見通しです。利益については売上高の増加などにより微増となる見通しです。

なお、次期から子会社に対する割賦販売取引を取り止めるため、割賦販売に伴う利益の繰延がなくなります。これによる次期損益に対する影響額は、単独で経常利益において約 10 億円増、当期純利益において約 6 億円増を見込んでいます。

|           | 連 結 ( 前期比 )         | 単 独 ( 前期比 )         |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 売 上 高     | 1,600 億円 ( 1.3% 増 ) | 1,165 億円 ( 3.7% 増 ) |
| 経 常 利 益   | 114 億円 ( 0.9% 増 )   | 91 億円 ( 15.1% 増 )   |
| 当 期 純 利 益 | 66 億円 ( 0.3% 増 )    | 54 億円 ( 19.9% 増 )   |

## 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 資産、負債、資本の状況

当期の連結総資産は、現金及び預金の取崩しや繰延税金資産の減少などにより前期末に比べ 31 億 54 百万円減少し、1,574 億 20 百万円となりました。負債は主に有利子負債削減により前期末に比べ 85 億 86 百万円減少し、1,012 億 1 百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は前期末に比べ 91 億 35 百万円減少し、445 億 2 百万円（前期比 17.0%減）となりました。

株主資本は当期純利益等により 52 億 53 百万円増加し、552 億 93 百万円となり、株主資本比率は 35.1% となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に前期に売掛債権の流動化を控えた事による減少があった影響で前期に比べ 25 億 27 百万円増加し、141 億 87 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にあった投資有価証券の売却による特別な収入 85 億 35 百万円がないことと、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ 16 億 70 百万円増加したため 61 億 10 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済や配当金の支払などで 103 億 98 百万円を支出しました。これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、22 億 91 百万円減少し、153 億 3 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

|                  | 平成 17 年<br>3 月期 | 平成 16 年<br>3 月期 |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 株主資本比率 (%)       | 35.1            | 31.2            |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 51.8            | 42.7            |
| 債務償還年数 (年)       | 3.1             | 4.6             |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 19.5            | 11.2            |

(注) 株主資本比率：(株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 2. 次期の見通し

当期に引き続き、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率の改善をいたします。



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高くなっております。ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日米欧三極において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー(間接的な取引を含む)の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになっていますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は24ページの有価証券関係の注記に記載しています。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目       | 当 期<br>(17.3.31) |       | 前 期<br>(16.3.31) |       | 比 較 増 減 |
|-----------|------------------|-------|------------------|-------|---------|
|           | 金 額              | 構 成 比 | 金 額              | 構 成 比 |         |
|           |                  | %     |                  | %     |         |
| (資産の部)    |                  |       |                  |       |         |
| 流 動 資 産   | 87,746           | 55.7  | 89,687           | 55.9  | 1,941   |
| 現金及び預金    | 17,435           |       | 18,828           |       | 1,393   |
| 受取手形及び売掛金 | 38,271           |       | 37,713           |       | 558     |
| 有 価 証 券   | 604              |       | 1,504            |       | 900     |
| たな卸資産     | 27,527           |       | 27,267           |       | 260     |
| 繰延税金資産    | 2,129            |       | 2,895            |       | 766     |
| その他       | 1,880            |       | 1,611            |       | 269     |
| 貸倒引当金     | 100              |       | 132              |       | 32      |
| 固 定 資 産   | 69,673           | 44.3  | 70,886           | 44.1  | 1,213   |
| 有形固定資産    | 54,836           | 34.8  | 53,706           | 33.4  | 1,130   |
| 建物及び構築物   | 16,055           |       | 16,610           |       | 555     |
| 機械装置及び運搬具 | 15,435           |       | 13,530           |       | 1,905   |
| 土地        | 19,556           |       | 19,406           |       | 150     |
| 建設仮勘定     | 961              |       | 774              |       | 187     |
| その他       | 2,827            |       | 3,383            |       | 556     |
| 無形固定資産    | 1,638            | 1.1   | 1,607            | 1.0   | 31      |
| 営業権       | 863              |       | 887              |       | 24      |
| その他       | 774              |       | 719              |       | 55      |
| 投資その他の資産  | 13,198           | 8.4   | 15,573           | 9.7   | 2,375   |
| 投資有価証券    | 9,767            |       | 9,934            |       | 167     |
| 繰延税金資産    | 1,120            |       | 3,213            |       | 2,093   |
| その他       | 2,494            |       | 2,756            |       | 262     |
| 貸倒引当金     | 184              |       | 332              |       | 148     |
| 資 産 合 計   | 157,420          | 100.0 | 160,574          | 100.0 | 3,154   |

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目             | 当 期<br>(17.3.31) |       | 前 期<br>(16.3.31) |       | 比 較 増 減 |
|-----------------|------------------|-------|------------------|-------|---------|
|                 | 金 額              | 構 成 比 | 金 額              | 構 成 比 |         |
| (負債の部)          |                  | %     |                  | %     |         |
| 流 動 負 債         | 76,379           | 48.5  | 78,008           | 48.6  | 1,629   |
| 支払手形及び買掛金       | 30,640           |       | 29,908           |       | 732     |
| 短期借入金           | 28,872           |       | 30,516           |       | 1,644   |
| コマーシャルペーパー      | 1,967            |       | 2,023            |       | 56      |
| 未払法人税等          | 489              |       | 498              |       | 9       |
| 賞与引当金           | 1,967            |       | 1,692            |       | 275     |
| その他             | 12,441           |       | 13,368           |       | 927     |
| 固 定 負 債         | 24,821           | 15.8  | 31,779           | 19.8  | 6,958   |
| 長期借入金           | 13,663           |       | 21,098           |       | 7,435   |
| 繰延税金負債          | 1,233            |       | 814              |       | 419     |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 674              |       | 674              |       | 0       |
| 退職給付引当金         | 6,879            |       | 6,921            |       | 42      |
| 持分法適用に伴う負債      | 423              |       | 423              |       | 0       |
| その他             | 1,947            |       | 1,848            |       | 99      |
| 負 債 合 計         | 101,201          | 64.3  | 109,787          | 68.4  | 8,586   |
| (少数株主持分)        |                  |       |                  |       |         |
| 少 数 株 主 持 分     | 924              | 0.6   | 746              | 0.4   | 178     |
| (資本の部)          |                  |       |                  |       |         |
| 資 本 金           | 18,472           | 11.7  | 18,472           | 11.5  | 0       |
| 資 本 剰 余 金       | 23,588           | 15.0  | 23,524           | 14.7  | 64      |
| 利 益 剰 余 金       | 18,503           | 11.7  | 13,176           | 8.2   | 5,327   |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 626              | 0.4   | 626              | 0.4   | 0       |
| その他有価証券評価差額金    | 3,028            | 1.9   | 3,125            | 1.9   | 97      |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 8,094            | 5.1   | 8,205            | 5.1   | 111     |
| 自 己 株 式         | 830              | 0.5   | 678              | 0.4   | 152     |
| 資 本 合 計         | 55,293           | 35.1  | 50,040           | 31.2  | 5,253   |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 157,420          | 100.0 | 160,574          | 100.0 | 3,154   |

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目               | 当 期<br>(16.4.1~17.3.31) |       | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31) |       | 比 較 増 減 |
|-------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|---------|
|                   | 金 額                     | 百 分 比 | 金 額                     | 百 分 比 |         |
|                   |                         | %     |                         | %     |         |
| 売 上 高             | 157,964                 | 100.0 | 155,250                 | 100.0 | 2,714   |
| 売 上 原 価           | 125,157                 | 79.2  | 123,749                 | 79.7  | 1,408   |
| 売 上 総 利 益         | 32,807                  | 20.8  | 31,501                  | 20.3  | 1,306   |
| 販売費及び一般管理費        | 21,973                  | 13.9  | 21,154                  | 13.6  | 819     |
| 営 業 利 益           | 10,834                  | 6.9   | 10,347                  | 6.7   | 487     |
| 営 業 外 収 益         | 1,672                   | 1.1   | 1,492                   | 0.9   | 180     |
| 受 取 利 息           | 55                      |       | 68                      |       | 13      |
| 受 取 配 当 金         | 83                      |       | 178                     |       | 95      |
| 賃 貸 料             | 484                     |       | 478                     |       | 6       |
| 為 替 差 益           | 201                     |       | 6                       |       | 195     |
| 作 業 屑 売 却 益       | 205                     |       | 212                     |       | 7       |
| そ の 他             | 640                     |       | 549                     |       | 91      |
| 営 業 外 費 用         | 1,204                   | 0.8   | 1,841                   | 1.2   | 637     |
| 支 払 利 息           | 685                     |       | 968                     |       | 283     |
| コマーシャルペーパー利息      | 34                      |       | 34                      |       | 0       |
| 売 上 割 引           | 160                     |       | 167                     |       | 7       |
| た な 卸 資 産 廃 却 損   | 111                     |       | 220                     |       | 109     |
| そ の 他             | 212                     |       | 450                     |       | 238     |
| 経 常 利 益           | 11,301                  | 7.2   | 9,998                   | 6.4   | 1,303   |
| 特 別 利 益           | 135                     | 0.0   | 8,270                   | 5.3   | 8,135   |
| 固 定 資 産 処 分 益     | 33                      |       | 9                       |       | 24      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 0                       |       | 8,235                   |       | 8,235   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益   | 97                      |       | 25                      |       | 72      |
| そ の 他             | 3                       |       | -                       |       | 3       |
| 特 別 損 失           | 794                     | 0.5   | 1,739                   | 1.1   | 945     |
| 固 定 資 産 処 分 損     | 517                     |       | 623                     |       | 106     |
| 減 損 損 失           | -                       |       | 689                     |       | 689     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 135                     |       | -                       |       | 135     |
| 特 別 退 職 金         | -                       |       | 199                     |       | 199     |
| 役 員 退 職 慰 労 金     | 132                     |       | -                       |       | 132     |
| そ の 他             | 9                       |       | 227                     |       | 218     |
| 税金等調整前当期純利益       | 10,642                  | 6.7   | 16,529                  | 10.6  | 5,887   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 711                     | 0.4   | 916                     | 0.6   | 205     |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 3,189                   | 2.0   | 2,691                   | 1.7   | 498     |
| 少 数 株 主 損 益       | 160                     | 0.1   | 109                     | 0.0   | 51      |
| 当 期 純 利 益         | 6,581                   | 4.2   | 12,812                  | 8.3   | 6,231   |

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目               | 当 期<br>(16.4.1~17.3.31) | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31) | 比 較 増 減 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 ) |                         |                         |         |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 23,524                  | 23,517                  | 7       |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高   | 63                      | 7                       | 56      |
| 自 己 株 式 処 分 差 益   | 63                      | 7                       | 56      |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 23,588                  | 23,524                  | 64      |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 ) |                         |                         |         |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 13,176                  | 364                     | 12,812  |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高   | 6,581                   | 12,812                  | 6,231   |
| 当 期 純 利 益         | 6,581                   | 12,812                  | 6,231   |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高   | 1,254                   | 1                       | 1,253   |
| 配 当 金 与           | 1,254                   | -                       | 1,254   |
| 役 員 賞 与           | -                       | 1                       | 1       |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 18,503                  | 13,176                  | 5,327   |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目                   | 当 期<br>(16.4.1～17.3.31) | 前 期<br>(15.4.1～16.3.31) | 比 較 増 減 |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                         |                         |         |
| 税金等調整前当期純利益           | 10,642                  | 16,529                  | 5,887   |
| 減価償却費                 | 5,444                   | 5,230                   | 214     |
| 減損損失                  | -                       | 689                     | 689     |
| 貸倒引当金の増減額(減少: )       | 180                     | 34                      | 146     |
| 賞与引当金の増減額(減少: )       | 275                     | 357                     | 82      |
| 退職給付引当金の増減額(減少: )     | 42                      | 1,009                   | 1,051   |
| 受取利息及び受取配当金           | 139                     | 247                     | 108     |
| 支払利息                  | 720                     | 1,002                   | 282     |
| 投資有価証券売却損益(益: )       | 0                       | 8,235                   | 8,235   |
| 投資有価証券評価損             | 135                     | -                       | 135     |
| 固定資産処分損益(益: )         | 483                     | 614                     | 131     |
| 売上債権の増減額(増加: )        | 532                     | 4,053                   | 3,521   |
| たな卸資産の増減額(増加: )       | 278                     | 1,690                   | 1,968   |
| その他の流動資産の増減額(増加: )    | 244                     | 615                     | 859     |
| 仕入債務の増減額(減少: )        | 721                     | 911                     | 1,632   |
| その他の流動負債の増減額(減少: )    | 1,499                   | 626                     | 873     |
| その他                   | 199                     | 118                     | 317     |
| 小 計                   | 15,705                  | 13,512                  | 2,193   |
| 利息及び配当金の受取額           | 172                     | 274                     | 102     |
| 利息の支払額                | 729                     | 1,038                   | 309     |
| 法人税等の支払額              | 962                     | 1,087                   | 125     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 14,187                  | 11,660                  | 2,527   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |                         |                         |         |
| 有形固定資産の取得による支出        | 6,586                   | 4,916                   | 1,670   |
| 有形固定資産の売却による収入        | 525                     | 388                     | 137     |
| 有価証券の取得による支出          | 2,000                   | 2,010                   | 10      |
| 有価証券の売却による収入          | 2,000                   | 2,009                   | 9       |
| 投資有価証券の売却による収入        | 2                       | 8,535                   | 8,533   |
| 定期預金の預入による支出          | 2,921                   | 3,962                   | 1,041   |
| 定期預金の払戻による収入          | 2,923                   | 3,860                   | 937     |
| その他                   | 54                      | 207                     | 261     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 6,110                   | 4,112                   | 10,222  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                         |                         |         |
| 短期借入金の純増減額(減少: )      | 2,309                   | 5,288                   | 2,979   |
| コマーシャルペーパーの純増減額(減少: ) | 1                       | 2                       | 3       |
| 長期借入れによる収入            | 3,600                   | 5,059                   | 1,459   |
| 長期借入金の返済による支出         | 10,333                  | 15,265                  | 4,932   |
| 自己株式の取得による支出          | 184                     | 243                     | 59      |
| 自己株式の売却による収入          | 199                     | 13                      | 186     |
| 配当金の支払額               | 1,254                   | -                       | 1,254   |
| 少数株主への配当金の支払額         | 1                       | -                       | 1       |
| その他                   | 114                     | 267                     | 153     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 10,398                  | 15,990                  | 5,592   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 30                      | 32                      | 62      |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少: )   | 2,291                   | 249                     | 2,042   |
| 現金及び現金同等物期首残高         | 17,594                  | 17,844                  | 250     |
| 現金及び現金同等物期末残高         | 15,303                  | 17,594                  | 2,291   |

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社(国内会社 リョービミラサカ(株)他7社)  
(海外会社 リョービホールディングス(USA), INC.他5社)  
(除外)山陽光学精工(株)(清算したため)

非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社  
持分法不適用子会社 3社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社8社の決算日は3月31日であり、在外子会社6社の決算日は12月31日である。  
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。ただし、金型については個別法による原価法。  
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法、その他は主として最終仕入原価法。  
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。

在外連結子会社は定額法。

無形固定資産……………定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

##### ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。



8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

| 当 期<br>(17.3.31)   | 前 期<br>(16.3.31)   |
|--|--|
| 有形固定資産の減価償却累計額<br>85,102 百万円   | 有形固定資産の減価償却累計額<br>85,253 百万円   |
| 資産の担保提供<br>11,041 百万円  | 資産の担保提供<br>10,568 百万円  |
| 保証債務<br>2,874 百万円  | 保証債務<br>2,756 百万円  |
| 受取手形割引高<br>667 百万円   | 受取手形割引高<br>577 百万円   |
| <p>土地の再評価<br/>一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。</li> <li>・再評価実施日<br/>平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額<br/>562 百万円</li> </ul> | <p>土地の再評価<br/>一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法<br/>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。</li> <li>・再評価実施日<br/>平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額<br/>392 百万円</li> </ul> |
| 非連結子会社及び関連会社に対するもの<br>投資有価証券（株式） 339 百万円   | 非連結子会社及び関連会社に対するもの<br>投資有価証券（株式） 319 百万円   |
| 発行済株式総数<br>普通株式 171,230,715 株  | 発行済株式総数<br>普通株式 171,230,715 株  |
| 自己株式（連結子会社保有分を含む）<br>普通株式 3,986,172 株  | 自己株式（連結子会社保有分を含む）<br>普通株式 3,898,652 株  |

## (連結損益計算書関係)

| 当 期<br>(16.4.1~17.3.31) | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31)  |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
|-------------------------|--|----|-----|----|-----|-------------------|-----|----|--|-------------------|----|----|--|
| 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額    | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額   |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 従業員給料・諸手当 6,768 百万円     | 従業員給料・諸手当 6,385 百万円  |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 荷造運搬費 4,036             | 荷造運搬費 3,961  |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 賞与引当金繰入額 657            | 賞与引当金繰入額 571   |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 退職給付費用 650              | 退職給付費用 820   |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 研究開発費の総額 1,553 百万円      | 研究開発費の総額 1,505 百万円   |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
|                         | 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。   |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
|                         | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場<br/>(大阪府吹田市)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地2件<br/>(広島県御鞆郡)</td> <td>なし</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途  | 種類 | その他 | 賃貸駐車場<br>(大阪府吹田市) | 駐車場 | 土地 |  | 遊休地2件<br>(広島県御鞆郡) | なし | 土地 |  |
| 場所                      | 用途   | 種類 | その他 |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 賃貸駐車場<br>(大阪府吹田市)       | 駐車場  | 土地 |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 遊休地2件<br>(広島県御鞆郡)       | なし   | 土地 |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
|                         | <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業部門単位のグルーピングを行った。なお、事業の用に直接供していない賃貸駐車場、遊休資産等については個別に取り扱った。</p> <p>市場価額が著しく下落した上記の賃貸駐車場及び遊休土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(689百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p>                                     |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
|                         | 特別退職金<br>連結子会社の解散に伴う会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異等の一括償却額 147 百万円が含まれている。   |    |     |    |     |                   |     |    |  |                   |    |    |  |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当 期<br>(16.4.1~17.3.31)                 | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31)                 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 17,453 百万円                     | 現金及び預金勘定 18,828 百万円                     |
| 有価証券勘定 604                              | 有価証券勘定 1,504                            |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,696                  | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,738                  |
| 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 40                    |   |
| 計 15,303                                | 計 17,594                                |

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行なっているため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

| 当 期<br>(17.3.31)   |           |
|--|-----------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |           |
| 繰延税金資産   |           |
| 退職給付引当金  | 2,464 百万円 |
| 税務上の繰越欠損金  | 16,593    |
| その他  | 2,917     |
| 繰延税金資産小計   | 21,975    |
| 評価性引当額   | 15,767    |
| 繰延税金資産合計   | 6,207     |
| 繰延税金負債   |           |
| その他有価証券評価差額金   | 2,012 百万円 |
| その他  | 2,262     |
| 繰延税金負債小計   | 4,275     |
| 繰延税金資産の純額  | 1,932     |
| (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。                         |           |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 2,129 百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 1,120     |
| 流動負債 - その他   | 82        |
| 固定負債 - 繰延税金負債  | 1,233     |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |           |
| 法定実効税率   | 39.54 %   |
| (調整)   |           |
| 評価性引当額   | 4.09      |
| その他  | 1.21      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 36.66     |

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

|                      | 当 期<br>(16. 4. 1~17. 3. 31) |            |            |         |            |         |
|----------------------|-----------------------------|------------|------------|---------|------------|---------|
|                      | ダイ<br>カスト                   | 印 刷<br>機 器 | 住 建<br>機 器 | 計       | 消去又<br>は全社 | 連 結     |
| 売上高及び営業損益            |                             |            |            |         |            |         |
| 売 上 高                |                             |            |            |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 105,491                     | 27,694     | 24,778     | 157,964 | -          | 157,964 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 224                         | -          | 2          | 226     | ( 226)     | -       |
| 計                    | 105,715                     | 27,694     | 24,780     | 158,191 | ( 226)     | 157,964 |
| 営 業 費 用              | 100,046                     | 24,643     | 22,668     | 147,358 | ( 227)     | 147,130 |
| 営 業 利 益              | 5,669                       | 3,050      | 2,112      | 10,833  | 0          | 10,834  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出      |                             |            |            |         |            |         |
| 資 産                  | 84,370                      | 24,808     | 23,953     | 133,131 | 24,288     | 157,420 |
| 減 価 償 却 費            | 4,169                       | 518        | 751        | 5,439   | -          | 5,439   |
| 資 本 的 支 出            | 6,466                       | 613        | 514        | 7,595   | -          | 7,595   |

(単位 百万円未満切捨て)

|                      | 前 期<br>(15. 4. 1~16. 3. 31) |            |            |     |         |            |         |
|----------------------|-----------------------------|------------|------------|-----|---------|------------|---------|
|                      | ダイ<br>カスト                   | 印 刷<br>機 器 | 住 建<br>機 器 | その他 | 計       | 消去又<br>は全社 | 連 結     |
| 売上高及び営業損益            |                             |            |            |     |         |            |         |
| 売 上 高                |                             |            |            |     |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 106,308                     | 24,348     | 23,798     | 794 | 155,250 | -          | 155,250 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 271                         | -          | 9          | -   | 281     | ( 281)     | -       |
| 計                    | 106,579                     | 24,348     | 23,808     | 794 | 155,531 | ( 281)     | 155,250 |
| 営 業 費 用              | 100,431                     | 22,077     | 21,784     | 892 | 145,185 | ( 281)     | 144,903 |
| 営業利益又は営業損失( )        | 6,148                       | 2,271      | 2,024      | 98  | 10,346  | 0          | 10,347  |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 |                             |            |            |     |         |            |         |
| 資 産                  | 81,213                      | 23,794     | 24,408     | 868 | 130,285 | 30,289     | 160,574 |
| 減 価 償 却 費            | 3,904                       | 500        | 782        | 13  | 5,201   | -          | 5,201   |
| 減 損 損 失              | -                           | -          | -          | -   | -       | 689        | 689     |
| 資 本 的 支 出            | 5,017                       | 499        | 225        | 30  | 5,772   | -          | 5,772   |

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、編集ソフト等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

そ の 他……………事務機器その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

|                      | 当 期<br>(16. 4. 1~17. 3. 31) |        |            |         |            |         |
|----------------------|-----------------------------|--------|------------|---------|------------|---------|
|                      | 日 本                         | 北 米    | その他<br>の地域 | 計       | 消去又<br>は全社 | 連 結     |
| 売上高及び営業損益            |                             |        |            |         |            |         |
| 売 上 高                |                             |        |            |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 133,909                     | 17,383 | 6,671      | 157,964 | -          | 157,964 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,127                       | -      | 4,672      | 6,799   | ( 6,799)   | -       |
| 計                    | 136,036                     | 17,383 | 11,343     | 164,764 | ( 6,799)   | 157,964 |
| 営 業 費 用              | 127,409                     | 16,460 | 10,109     | 153,979 | ( 6,848)   | 147,130 |
| 営 業 利 益              | 8,627                       | 923    | 1,234      | 10,785  | 49         | 10,834  |
| 資 産                  | 109,803                     | 12,284 | 12,661     | 134,750 | 22,669     | 157,420 |

(単位 百万円未満切捨て)

|                      | 前 期<br>(15. 4. 1~16. 3. 31) |        |            |         |            |         |
|----------------------|-----------------------------|--------|------------|---------|------------|---------|
|                      | 日 本                         | 北 米    | その他<br>の地域 | 計       | 消去又<br>は全社 | 連 結     |
| 売上高及び営業損益            |                             |        |            |         |            |         |
| 売 上 高                |                             |        |            |         |            |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 127,415                     | 20,939 | 6,895      | 155,250 | -          | 155,250 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,247                       | -      | 4,531      | 6,778   | ( 6,778)   | -       |
| 計                    | 129,662                     | 20,939 | 11,427     | 162,029 | ( 6,778)   | 155,250 |
| 営 業 費 用              | 121,984                     | 19,690 | 10,026     | 151,701 | ( 6,797)   | 144,903 |
| 営 業 利 益              | 7,678                       | 1,249  | 1,400      | 10,328  | 18         | 10,347  |
| 資 産                  | 105,653                     | 13,838 | 12,224     | 131,716 | 28,857     | 160,574 |

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ

(2) その他の地域……………イギリスその他

### 3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

|                           | 当 期<br>(16. 4. 1~17. 3. 31) |        |        |         |
|---------------------------|-----------------------------|--------|--------|---------|
|                           | 北 米                         | ヨーロッパ  | その他の地域 | 計       |
| 海外売上高                     | 20,712                      | 15,449 | 7,083  | 43,244  |
| 連結売上高                     |                             |        |        | 157,964 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 (%) | 13.1                        | 9.8    | 4.5    | 27.4    |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米……………アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他  
 (3) その他の地域……………オーストラリア、香港、メキシコその他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(単位 百万円未満切捨て)

|                           | 前 期<br>(15. 4. 1~16. 3. 31) |        |        |         |
|---------------------------|-----------------------------|--------|--------|---------|
|                           | 北 米                         | ヨーロッパ  | その他の地域 | 計       |
| 海外売上高                     | 25,332                      | 13,198 | 4,975  | 43,506  |
| 連結売上高                     |                             |        |        | 155,250 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 (%) | 16.3                        | 8.5    | 3.2    | 28.0    |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米……………アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他  
 (3) その他の地域……………オーストラリア、香港その他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産状況

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高     | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| ダイカスト          | 103,621 | 0.6      |
| 印刷機器           | 14,327  | 6.7      |
| 住建機器           | 14,465  | 7.1      |
| その他            | -       | 100.0    |
| 合計             | 132,414 | 0.4      |

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

### 3. 販売状況

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高     | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| ダイカスト          | 105,491 | 0.8      |
| 印刷機器           | 27,694  | 13.7     |
| 住建機器           | 24,778  | 4.1      |
| その他            | -       | 100.0    |
| 合計             | 157,964 | 1.7      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

| 区 分                              | 当 期<br>(17.3.31) |                |       | 前 期<br>(16.3.31) |                |       |
|----------------------------------|------------------|----------------|-------|------------------|----------------|-------|
|                                  | 取得原価             | 連結貸借対<br>照表計上額 | 差額    | 取得原価             | 連結貸借対<br>照表計上額 | 差額    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株 式 | 2,805            | 7,901          | 5,095 | 2,894            | 8,216          | 5,322 |
| 小 計                              | 2,805            | 7,901          | 5,095 | 2,894            | 8,216          | 5,322 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの       |                  |                |       |                  |                |       |
| (1)株 式                           | 201              | 195            | 6     | 225              | 162            | 62    |
| (2)債 券<br>社 債                    | 100              | 99             | 1     | -                | -              | -     |
| (3)そ の 他                         | 10               | 10             | 0     | 10               | 9              | 0     |
| 小 計                              | 311              | 304            | 7     | 235              | 172            | 62    |
| 合 計                              | 3,116            | 8,205          | 5,088 | 3,129            | 8,389          | 5,260 |

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円未満切捨て)

| 当 期<br>(16.4.1~17.3.31) |        |        | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31) |        |        |
|-------------------------|--------|--------|-------------------------|--------|--------|
| 売却額                     | 売却益の合計 | 売却損の合計 | 売却額                     | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 2                       | 0      | -      | 8,535                   | 8,235  | 0      |

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円未満切捨て)

| 区 分              | 当 期<br>(17.3.31) | 前 期<br>(16.3.31) |
|------------------|------------------|------------------|
| その他有価証券          |                  |                  |
| フリーファイナンシャルファンド  | 604              | 1,504            |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,222            | 1,224            |
| 非上場債券            | -                | 1                |

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円未満切捨て)

| 区 分 | 当 期<br>(17.3.31) |         |          |      | 前 期<br>(16.3.31) |         |          |      |
|-----|------------------|---------|----------|------|------------------|---------|----------|------|
|     | 1年以内             | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 1年以内             | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債 券 |                  |         |          |      |                  |         |          |      |
| 社 債 | -                | 100     | -        | -    | -                | 1       | -        | -    |
| 合 計 | -                | 100     | -        | -    | -                | 1       | -        | -    |

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。



## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

|                          | 当 期<br>(17.3.31) | 前 期<br>(16.3.31) |
|--------------------------|------------------|------------------|
| イ. 退職給付債務                | 30,962           | 29,922           |
| ロ. 年金資産                  | 18,176           | 17,196           |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)        | 12,785           | 12,726           |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額        | 3,103            | 3,753            |
| ホ. 未認識数理計算上の差異           | 5,694            | 5,152            |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)      | 2,882            | 3,101            |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 6,871            | 6,921            |
| チ. 前払年金費用                | 7                | -                |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ)          | 6,879            | 6,921            |

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切捨て)

|                        | 当 期<br>(16.4.1~17.3.31) | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 勤務費用                | 1,008                   | 1,288                   |
| ロ. 利息費用                | 668                     | 820                     |
| ハ. 期待運用収益              | 562                     | 491                     |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額     | 650                     | 641                     |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額      | 444                     | 746                     |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額        | 218                     | 19                      |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,991                   | 2,985                   |
| 計                      | 1,991                   | 2,985                   |

| 当 期<br>(16.4.1~17.3.31)  | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31)   |
|--|---|
| (注) 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を9百万円支払っている。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として160百万円計上している。 | (注) 上記退職給付費用以外に、退職時加算金等を202百万円支払っており、このうち199百万円は特別損失として処理している。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として151百万円計上している。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 当 期<br>(16.4.1~17.3.31)   | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31)   |
|-------------------|---|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 同左  |
| ロ. 割引率            | 2.5%  | 同左  |
| ハ. 期待運用収益率        | 3.5%  | 同左  |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数    | 主として15年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務<br>期間以内の一定年数による定額法<br>により、費用処理している。)         | 11年~15年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務<br>期間以内の一定年数による定額法<br>により、費用処理している。)         |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数  | 主として15年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務<br>期間以内の一定年数による定額法<br>により、翌期から費用処理してい<br>る。) | 11年~15年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務<br>期間以内の一定年数による定額法<br>により、翌期から費用処理してい<br>る。) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年   | 同左  |



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 リョービ株式会社  
 コード番号 5851  
 (URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 広島県

代表者 代表取締役社長 吉川 進  
 問合せ先責任者 取締役財務部長 田中 孝雄

TEL (03)3501-0511

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

|        | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 17年3月期 | 112,387 | 5.6 | 6,943 | 18.0 | 7,908 | 23.3 |
| 16年3月期 | 106,418 | 0.2 | 5,881 | 5.5  | 6,415 | 11.9 |

|        | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円   | %     | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 17年3月期 | 4,505 | 50.6  | 26 87          | -                     | 9.4            | 6.4          | 7.0          |
| 16年3月期 | 9,110 | 139.9 | 54 23          | -                     | 21.6           | 5.2          | 6.0          |

(注) 期中平均株式 17年3月期 167,649,324株 16年3月期 168,008,643株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

|        | 1株当たり年間配当金 |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
|        | 円 銭        | 中間   | 期末   |               |      |             |
| 17年3月期 | 7 50       | 0 00 | 7 50 | 1,254         | 27.8 | 2.5         |
| 16年3月期 | 7 50       | 0 00 | 7 50 | 1,257         | 13.8 | 2.7         |

## (3)財政状態

|        | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|--------|---------|--------|--------|-----------|----|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |    |
| 17年3月期 | 121,828 | 49,363 | 40.5   | 295       | 10 |
| 16年3月期 | 124,449 | 46,375 | 37.3   | 276       | 56 |

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 167,274,493株 16年3月期 167,688,335株

期末自己株式数 17年3月期 3,956,222株 16年3月期 3,542,380株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |      |      |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|------|
|     |         |       |       | 中間         | 期末   |      |
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   | 円 銭        | 円 銭  | 円 銭  |
| 中間期 | 56,500  | 3,600 | 2,100 | 0 00       |      |      |
| 通期  | 116,500 | 9,100 | 5,400 |            | 7 50 | 7 50 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円28銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目        | 当 期<br>(17.3.31) |       | 前 期<br>(16.3.31) |       | 比 較 増 減 |
|------------|------------------|-------|------------------|-------|---------|
|            | 金 額              | 構 成 比 | 金 額              | 構 成 比 |         |
| (資産の部)     |                  | %     |                  | %     |         |
| 流 動 資 産    | 71,541           | 58.7  | 73,137           | 58.8  | 1,596   |
| 現金及び預金     | 10,323           |       | 12,635           |       | 2,312   |
| 受取掛手       | 3,821            |       | 4,158            |       | 337     |
| 有価証券       | 31,403           |       | 29,554           |       | 1,849   |
| 原料         | 604              |       | 1,504            |       | 900     |
| 製原仕材       | 8,620            |       | 9,023            |       | 403     |
| 貯蔵品        | 1,951            |       | 1,763            |       | 188     |
| 前払費用       | 8,346            |       | 7,443            |       | 903     |
| 繰入金        | 767              |       | 721              |       | 46      |
| 繰入金        | 31               |       | 43               |       | 12      |
| 繰入金        | 0                |       | 1                |       | 1       |
| 繰入金        | 2,386            |       | 2,981            |       | 595     |
| 繰入金        | 2,707            |       | 3,185            |       | 478     |
| 繰入金        | 500              |       | -                |       | 500     |
| 繰入金        | 90               |       | 150              |       | 60      |
| 繰入金        | 15               |       | 29               |       | 14      |
| 固 定 資 産    | 50,286           | 41.3  | 51,311           | 41.2  | 1,025   |
| 有形固定資産     | 29,627           | 24.3  | 28,227           | 22.7  | 1,400   |
| 建物         | 7,243            |       | 7,584            |       | 341     |
| 構築物        | 430              |       | 460              |       | 30      |
| 機械及び装置     | 5,061            |       | 3,458            |       | 1,603   |
| 車両運搬具      | 55               |       | 44               |       | 11      |
| 工具器具       | 1,025            |       | 979              |       | 46      |
| 土地         | 15,785           |       | 15,639           |       | 146     |
| 建設仮勘定      | 24               |       | 61               |       | 37      |
| 無形固定資産     | 257              | 0.2   | 171              | 0.1   | 86      |
| 特許権        | 4                |       | 7                |       | 3       |
| 借地権        | 1                |       | 1                |       | 0       |
| 商標権        | 1                |       | 1                |       | 0       |
| 施設利用権      | 27               |       | 32               |       | 5       |
| ソフトウェア     | 222              |       | 128              |       | 94      |
| 投資その他の資産   | 20,402           | 16.8  | 22,912           | 18.4  | 2,510   |
| 投資有価証券     | 8,789            |       | 8,926            |       | 137     |
| 関係会社株      | 6,625            |       | 6,624            |       | 1       |
| 出資         | 0                |       | 0                |       | 0       |
| 関係会社出資     | 3,120            |       | 3,120            |       | 0       |
| 破産債権及び更生債権 | 33               |       | 74               |       | 41      |
| 長期前払費用     | 2                |       | 2                |       | 0       |
| 繰入金        | 48               |       | 2,365            |       | 2,317   |
| 繰入金        | 1,480            |       | 1,500            |       | 20      |
| 繰入金        | 331              |       | 354              |       | 23      |
| 繰入金        | 29               |       | 56               |       | 27      |
| 資 産 合 計    | 121,828          | 100.0 | 124,449          | 100.0 | 2,621   |

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目               | 当 期<br>(17.3.31) |            | 前 期<br>(16.3.31) |            | 比 較 増 減 |
|-------------------|------------------|------------|------------------|------------|---------|
|                   | 金 額              | 構 成 比<br>% | 金 額              | 構 成 比<br>% |         |
| (負債の部)            |                  |            |                  |            |         |
| 流 動 負 債           | 56,102           | 46.1       | 55,151           | 44.3       | 951     |
| 支 払 手 形           | 4,641            |            | 4,145            |            | 496     |
| 買 掛 金             | 18,891           |            | 17,412           |            | 1,479   |
| 短 期 借 入 金         | 13,100           |            | 14,400           |            | 1,300   |
| 1年内返済長期借入金        | 9,763            |            | 9,495            |            | 268     |
| 未 払 金             | 3,694            |            | 2,980            |            | 714     |
| 未 払 費 用           | 720              |            | 780              |            | 60      |
| 未 払 法 人 税 等       | 196              |            | 23               |            | 173     |
| 前 受 金             | 116              |            | 296              |            | 180     |
| 預 り 金             | 105              |            | 78               |            | 27      |
| 前 受 収 益           | 19               |            | 17               |            | 2       |
| 賞 与 引 当 金         | 1,290            |            | 1,130            |            | 160     |
| 関係会社整理損失引当金       | -                |            | 860              |            | 860     |
| 従 業 員 預 り 金       | 1,509            |            | 1,462            |            | 47      |
| 割 賦 販 売 繰 延 金     | 1,406            |            | 1,203            |            | 203     |
| 設 備 支 払 手 形       | 300              |            | 557              |            | 257     |
| そ の 他             | 347              |            | 307              |            | 40      |
| 固 定 負 債           | 16,362           | 13.4       | 22,921           | 18.4       | 6,559   |
| 長 期 借 入 金         | 11,859           |            | 18,322           |            | 6,463   |
| 退 職 給 付 引 当 金     | 4,402            |            | 4,495            |            | 93      |
| そ の 他             | 101              |            | 103              |            | 2       |
| 負 債 合 計           | 72,465           | 59.5       | 78,073           | 62.7       | 5,608   |
| (資本の部)            |                  |            |                  |            |         |
| 資 本 金             | 18,472           | 15.2       | 18,472           | 14.9       | 0       |
| 資 本 剰 余 金         | 23,517           | 19.3       | 23,517           | 18.9       | 0       |
| 資 本 準 備 金         | 11,617           |            | 11,617           |            | 0       |
| そ の 他 資 本 剰 余 金   | 11,900           |            | 11,900           |            | 0       |
| 資 本 準 備 金 減 少 差 益 | 11,900           |            | 11,900           |            | 0       |
| 自 己 株 式 処 分 差 益   | 0                |            | -                |            | 0       |
| 利 益 剰 余 金         | 5,264            | 4.3        | 2,017            | 1.6        | 3,247   |
| 当 期 未 処 分 利 益     | 5,264            |            | 2,017            |            | 3,247   |
| その他有価証券評価差額金      | 2,936            | 2.4        | 3,012            | 2.4        | 76      |
| 自 己 株 式           | 826              | 0.7        | 642              | 0.5        | 184     |
| 資 本 合 計           | 49,363           | 40.5       | 46,375           | 37.3       | 2,988   |
| 負 債 及 び 資 本 合 計   | 121,828          | 100.0      | 124,449          | 100.0      | 2,621   |

# 損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

| 科 目                                | 当 期<br>(16.4.1~17.3.31) |        | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31) |        | 比 較 増 減 |
|------------------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|---------|
|                                    | 金 額                     | 百 分 比  | 金 額                     | 百 分 比  |         |
|                                    |                         | %      |                         | %      |         |
| 売 上 高                              | 112,387                 | 100.0  | 106,418                 | 100.0  | 5,969   |
| 売 上 原 価                            | 91,700                  | 81.6   | 87,552                  | 82.3   | 4,148   |
| 割賦販売損益繰延前総利益                       | 20,687                  | 18.4   | 18,866                  | 17.7   | 1,821   |
| 割賦販売調整高                            | (-)202                  | (-)0.2 | (-)256                  | (-)0.2 | (+54)   |
| 割賦販売損益繰延後総利益                       | 20,485                  | 18.2   | 18,609                  | 17.5   | 1,876   |
| 販売費及び一般管理費                         | 13,541                  | 12.0   | 12,728                  | 12.0   | 813     |
| 営 業 利 益                            | 6,943                   | 6.2    | 5,881                   | 5.5    | 1,062   |
| 営 業 外 収 益                          | 1,856                   | 1.6    | 1,707                   | 1.6    | 149     |
| 受 取 利 息                            | 147                     |        | 139                     |        | 8       |
| 受 取 配 当 金                          | 326                     |        | 386                     |        | 60      |
| 賃 貸 料                              | 646                     |        | 681                     |        | 35      |
| 為 替 差 益                            | 218                     |        | -                       |        | 218     |
| そ の 他                              | 517                     |        | 499                     |        | 18      |
| 営 業 外 費 用                          | 890                     | 0.8    | 1,173                   | 1.1    | 283     |
| 支 払 利 息                            | 508                     |        | 684                     |        | 176     |
| 減 価 償 却 費                          | 153                     |        | 145                     |        | 8       |
| た な 卸 資 産 廃 却 損                    | 106                     |        | 218                     |        | 112     |
| 為 替 差 損                            | -                       |        | 11                      |        | 11      |
| そ の 他                              | 121                     |        | 113                     |        | 8       |
| 経 常 利 益                            | 7,908                   | 7.0    | 6,415                   | 6.0    | 1,493   |
| 特 別 利 益                            | 70                      | 0.1    | 8,248                   | 7.8    | 8,178   |
| 固 定 資 産 処 分 益                      | 30                      |        | 2                       |        | 28      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                  | 0                       |        | 8,180                   |        | 8,180   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                    | 40                      |        | 64                      |        | 24      |
| 特 別 損 失                            | 473                     | 0.4    | 2,540                   | 2.4    | 2,067   |
| 固 定 資 産 処 分 損                      | 226                     |        | 313                     |        | 87      |
| 減 損 損 失                            | -                       |        | 1,239                   |        | 1,239   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                  | 115                     |        | -                       |        | 115     |
| ゴルフ会員権評価損                          | -                       |        | 104                     |        | 104     |
| 関係会社整理損失引当金繰入額                     | -                       |        | 860                     |        | 860     |
| 役 員 退 職 慰 労 金                      | 132                     |        | -                       |        | 132     |
| そ の 他                              | -                       |        | 22                      |        | 22      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                    | 7,506                   | 6.7    | 12,123                  | 11.4   | 4,617   |
| 法人税、住民税及び事業税                       | 40                      | 0.1    | 40                      | 0.0    | 0       |
| 法 人 税 等 調 整 額                      | 2,961                   | 2.6    | 2,972                   | 2.8    | 11      |
| 当 期 純 利 益                          | 4,505                   | 4.0    | 9,110                   | 8.6    | 4,605   |
| 前 期 繰 越 利 益 又 は<br>前 期 繰 越 損 失 ( ) | 759                     |        | 7,093                   |        | 7,852   |
| 当 期 末 処 分 利 益                      | 5,264                   |        | 2,017                   |        | 3,247   |

# 利益処分案

(単位 百万円未満切捨て)

| 摘 要               | 当 期              | 前 期              |
|-------------------|------------------|------------------|
| ( 当期末処分利益の処分 )    |                  |                  |
| 当 期 未 処 分 利 益     | 5,264            | 2,017            |
| これを下記のとおり処分いたします。 |                  |                  |
| 利 益 配 当 金         | 1,254            | 1,257            |
|                   | ( 1 株につき 7円50銭 ) | ( 1 株につき 7円50銭 ) |
| 次 期 繰 越 利 益       | 4,009            | 759              |
| ( その他資本剰余金の処分 )   |                  |                  |
| そ の 他 資 本 剰 余 金   | 11,900           | 11,900           |
| これを下記のとおり処分いたします。 |                  |                  |
| その他資本剰余金次期繰越額     | 11,900           | 11,900           |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 )

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

## 7. 収益及び費用の計上基準

割賦販売繰延金……………長期延払販売による売上に対して、回収期限到来基準により未実現利益を繰延べている。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

## 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。





## (損益計算書関係)

| 当 期<br>(16.4.1~17.3.31)  | 前 期<br>(15.4.1~16.3.31)   |
|--|---|
| <b>売上高</b><br>売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。<br>この内割賦販売による売上高<br>4,901 百万円  | <b>売上高</b><br>売上高は、総売上高より売上値引及び戻り高を控除し、純売上高で表示している。<br>この内割賦販売による売上高<br>4,503 百万円   |
| <b>関係会社との主な取引</b><br>製品仕入高 26,504 百万円<br>受取利息 132<br>賃貸料 358<br>関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 9,301 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。   | <b>関係会社との主な取引</b><br>製品仕入高 25,546 百万円<br>受取利息 120<br>賃貸料 364<br>関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額 8,691 百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。                                    |
| <b>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b><br>従業員給料・諸手当 3,187 百万円<br>荷造運搬費 3,250<br>広告宣伝費 729<br>賞与引当金繰入額 341<br>退職給付費用 363<br>減価償却費 367<br>研究開発費 1,555<br>販売費に属する費用の割合 約 52 %<br>一般管理費に属する費用の割合 約 48 % | <b>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b><br>従業員給料・諸手当 2,909 百万円<br>荷造運搬費 3,148<br>賞与引当金繰入額 302<br>退職給付費用 520<br>減価償却費 423<br>研究開発費 1,505<br>販売費に属する費用の割合 約 54 %<br>一般管理費に属する費用の割合 約 46 % |
| <b>研究開発費の総額</b><br>1,555 百万円   | <b>研究開発費の総額</b><br>1,505 百万円  |
| <b>たな卸資産廃却損</b><br>製品 89 百万円<br>原材料 16   | <b>たな卸資産廃却損</b><br>製品 175 百万円<br>原材料 43   |
| <b>固定資産処分益</b><br>ゴルフ会員権の売却益 20 百万円<br>機械及び装置等の売却益 2<br>土地・建物等の売却益 7   | <b>固定資産処分益</b><br>機械及び装置等の売却益 1 百万円<br>土地・建物等の売却益 0   |
| <b>固定資産処分損</b><br>ゴルフ会員権の売却損 2 百万円<br>土地・建物等の売却損 55<br>機械及び装置等の売却損 1<br>電話加入権の売却損 1<br>建物等の除却損 32<br>機械及び装置等の除却損 132<br>ソフトウェアの除却損 1   | <b>固定資産処分損</b><br>ゴルフ会員権の売却損 17 百万円<br>土地の売却損 0<br>機械及び装置等の売却損 0<br>施設利用権の売却損 5<br>建物等の除却損 144<br>機械及び装置等の除却損 142<br>特許権の除却損 3  |

| 当 期<br>(16.4.1～17.3.31) | 前 期<br>(15.4.1～16.3.31)   |    |     |    |     |                    |     |    |  |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
|-------------------------|---|----|-----|----|-----|--------------------|-----|----|--|-------------------|-----|----|--|-------------------|----|----|--|
| _____                   | <p>減損損失<br/>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場<br/>(東京都千代田区)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場<br/>(大阪府吹田市)</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地2件<br/>(広島県御膳町)</td> <td>なし</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定単位である事業部門単位にグルーピングを行った。なお、事業の用に直接供していない賃貸駐車場、遊休資産等については個別に取り扱った。市場価額が著しく下落した上記の賃貸駐車場及び遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,239百万円)として特別損失に計上した。なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p> | 場所 | 用途  | 種類 | その他 | 賃貸駐車場<br>(東京都千代田区) | 駐車場 | 土地 |  | 賃貸駐車場<br>(大阪府吹田市) | 駐車場 | 土地 |  | 遊休地2件<br>(広島県御膳町) | なし | 土地 |  |
| 場所                      | 用途  | 種類 | その他 |    |     |                    |     |    |  |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 賃貸駐車場<br>(東京都千代田区)      | 駐車場   | 土地 |     |    |     |                    |     |    |  |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 賃貸駐車場<br>(大阪府吹田市)       | 駐車場   | 土地 |     |    |     |                    |     |    |  |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| 遊休地2件<br>(広島県御膳町)       | なし  | 土地 |     |    |     |                    |     |    |  |                   |     |    |  |                   |    |    |  |
| _____                   | <p>関係会社整理損失引当金繰入額<br/>山陽光学精工(株)の清算に伴い発生する損失見込額を引当てたものである。</p>   |    |     |    |     |                    |     |    |  |                   |     |    |  |                   |    |    |  |

(リース取引関係)

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

| 当 期<br>(17.3.31)           |           |
|----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |           |
| 繰延税金資産                     |           |
| 賞与引当金                      | 510 百万円   |
| 退職給付引当金                    | 1,600     |
| 関係会社株式                     | 2,139     |
| 税務上の繰越欠損金                  | 1,685     |
| その他                        | 1,114     |
| 繰延税金資産小計                   | 7,050     |
| 評価性引当額                     | 2,695     |
| 繰延税金資産合計                   | 4,355     |
| 繰延税金負債                     |           |
| その他有価証券評価差額金               | 1,920 百万円 |
| 繰延税金負債小計                   | 1,920     |
| 繰延税金資産の純額                  | 2,435     |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。

## 役 員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補

| 新   | 氏 名    | 現   |
|---|--------|---|
| 取締役<br>執行役員 グラフィック システム本部長                        | 石井 浩司  | 執行役員 グラフィック システム本部長                         |
| 取締役<br>執行役員 ダイカスト本部副本部長<br>兼 企画管理部長、<br>マーケット開発担当 | 浦上 彰   | 執行役員 ダイカスト本部副本部長<br>兼 企画管理部長<br>兼 マーケット開発部長 |
| 取締役<br>執行役員 住建機器本部長                               | 鈴木 健二郎 | 執行役員 住建機器本部長                                |

### 2. 昇任執行役員（取締役が兼務する執行役員の昇任）

| 新                         | 氏 名   | 現                       |
|---------------------------|-------|-------------------------|
| 取締役<br>常務執行役員 財務部長        | 田中 孝雄 | 取締役<br>執行役員 財務部長        |
| 取締役<br>常務執行役員 ダイカスト本部長    | 横山 隆志 | 取締役<br>執行役員 ダイカスト本部長    |
| 取締役<br>常務執行役員 企画、情報システム担当 | 加村 幹夫 | 取締役<br>執行役員 企画、情報システム担当 |
| 取締役<br>常務執行役員 総務、資材・施設担当  | 室家 士郎 | 取締役<br>執行役員 総務、資材・施設担当  |

(注) 平成17年6月29日開催予定の定時株主総会、並びに定時株主総会終了後の取締役会で正式決定される予定。